

セゾン資産形成の 達人ファンド

追加型投信/内外/資産複合



交付運用報告書

第12期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

第12期末(2018年12月10日)

基準価額	20,019円
純資産総額	65,718百万円
第12期	
騰落率	△3.8%
分配金(税込)合計	-円

- ・騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。
- ・純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧・ダウンロードいただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンドの紹介」⇒「セゾン資産形成の達人ファンド」⇒「運用状況・レポート」⇒「運用報告書」

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン資産形成の達人ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第12期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当ファンドは、国内外のそれぞれの地域に強みを持ち、安全性や長期的な収益力を基準に選別投資を行うファンドへ幅広く分散投資をすることにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期間も変わらず、この方針に基づき運用を行って参りましたことを合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



セゾン投信

■お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客様窓口
〒170-6048 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 48F
【ホームページ】 <https://www.saison-am.co.jp>
【電話番号】 03-3988-8668
【営業時間】 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

ごあいさつ

セゾン投信がプロとしての専門性を注いで運用するグローバルアクティブ長期投資ファンド「セゾン資産形成の達人ファンド」の第12期は、米国経済の好調が主導するカタチで前半から秋口まで良好な運用環境が続きましたが、10月初旬よりマーケットが本格的調整トレンドに変化したことにより、結果的に年間騰落率が△3.8%と、残念ながら長期投資の踊り場となる1年でした。

1年前にはリーマンショック以降一貫して続けられてきた米日欧先進国の金融緩和政策が、低金利を持続される中で実体経済を底上げし、溢れ出た緩和マネーが株式市場を押し上げる「適温相場」の只中にありましたが、10月から市場トレンドは一変して、適温相場が下支えした「世界同時好況」も転換期を迎えたようです。

米トランプ政権が仕掛けた中国への懲罰関税は、米中貿易戦争への様相を詳らかにし、これは経済のみならず政治・軍事をも包括した世界ヒエラルキーの覇権を競ったイベントであることが明らかになって、その長期化と不確実性がマーケットから楽観ムードを一掃したわけです。たまさか米欧の金融緩和政策が縮小→引締めへの転換期となった2018年に米中摩擦が重なったことで、市場の悲観モメンタムは増幅されたと言えます。

これまでの世界的株高をリードして来た主役は、情報技術革命を先導してきた米国の代表的IT企業たちで、GAFAとかFANGとか称されて矚目された結果、マーケットの熱狂に上述した外部環境変化が冷水を浴びせたことで、陶酔を覚まされた市場が自立調整機能を作用させた。これが秋口から続く下落相場の背景でありましょうか。

とは言え、新産業革命と謳われる情報テクノロジーの劇的進化が決して途絶えるわけではありません。ここ数年で産業界のビジネスモデルにも生活者の生活様式にも、否応なく情報イノベーションが抜本的な常識や価値観の転換を促しています。クラウドが情報を一括管理し、IoTはあらゆるモノを情報で連結させ、人工知能が情報の非対称性を解消させる。そしてブロックチェーンに代表されるFintechの新技术は、旧来の産業構造を創造的破壊に導いて、私たちは働き方が変わり、生活の在り方も未知の領域に遭遇し始めていることは疑いありません。それが実体経済の進歩と発展に根差した成長軌道であり、楽観と悲観を往ったり来たりと繰り返す短期的なマーケットの動きとは別次元のことです。

そして長期投資家の視線は、将来を見据えた長期的経済成長軌道に在るからこそ、市場の陶酔も絶望も俯瞰して、グローバル化を前提とした経済活動の本源的価値を冷静に捉えることが出来るのです。市場がやがて在るべき価格水準へと収斂して行く過程で、王道のアクティブ長期投資を標榜する当ファンドは、勝手に安くなった市場ではしっかりと情報革命のメガトレンドを新たな価値創造へと昇華させて行くであろう事業を選別して、コツコツと仕込み続ける投資行動を一貫して続けてまいります。

当ファンドは当期末で657億円の純資産残高となり、お蔭様で[R&Iファンド大賞]5年連続最優秀賞受賞を、そして「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」では4年連続最優秀ファンド賞受賞を得て、我が国有数の本格的国際分散投資型アクティブファンドとしての評価が定着してまいりました。

長距離列車「セゾン号」の皆さまには、長期投資の継続に乗務員一同感謝申し上げますと共に、第12期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓

◎受賞実績



セゾン資産形成の達人ファンド
「R&Iファンド大賞2018」
最優秀ファンド賞を受賞しました。

格付投資情報センター (R&I)の選定する「R&I ファンド大賞2018」において「投資信託10年/外国株式」部門・「NISA/外国株式」部門で「最優秀ファンド賞」、「投資信託/外国株式」部門で「優秀ファンド賞」を受賞しました。
 「最優秀ファンド賞」受賞は5年連続となります。



セゾン資産形成の達人ファンド
「トムソン・ロイター・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018」
最優秀ファンド賞を受賞しました。

トムソン・ロイターの投資信託情報サービスを提供しているリッパーの選定する「トムソン・ロイター・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018」において「セゾン資産形成の達人ファンド」が、最優秀ファンド賞を受賞しました。評価期間「5年・10年」/分類「ミックスアセット 日本円フレキシブル」
 「最優秀ファンド賞」受賞は4年連続となります。

運用担当者の紹介

セゾン資産形成の達人ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの仕組みを活用して、世界の優れたリソースを活用しながら、日本の生活者の方の長期の資産形成に資することができるよう、不確実な市場の予想に頼ることなく、長期的なリターンと幅広い分散によるリスクの軽減を重視して、チームで運用を行っています。

代表取締役社長、CIO(チーフインベストメントオフィサー)

中野 晴啓

主な役割

運用の基本的な方向性の指示

運用経験年数 28年

経歴

1987年	明治大学商学部卒業
1987年	株式会社クレディセゾン入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。その後、2006年セゾン投信を設立。2007年4月から現職。



運用部長、ポートフォリオマネジャー

瀬下 哲雄

主な役割

運用方針の決定、資産配分比率の決定、キャッシュフローの管理

運用経験年数 12年

経歴

1996年	上智大学経済学部経営学科卒業
2006年	セゾン投信入社、2007年3月のファンド設定時より運用を担当し、2011年よりポートフォリオマネジャー、2014年から現職。



運用経過の説明

期中の基準価額等の推移



第12期首	20,804円
第12期末	20,019円
(既払分配金)	(-円)
騰落率	△3.8%

- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。
- ・表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものとなります。
- ・上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

**ここをCHECK!****【基準価額の主な変動要因】**

当期は、投資先の株式ファンドが「バンガード®米国オポチュニティファンド」、「アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ」、「スパークス・長期厳選・日本株ファンド（適格機関投資家限定）」を除いて下落し、特に新興国市場に投資する「コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド」※1、欧州株式に投資する「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド」※2が大きな基準価額の下落要因となりました。また、対ドルで円高が進行したことも、基準価額の下落要因となりました。

参考指数やベンチマークとの対比では、「スパークス・長期厳選・日本株ファンド（適格機関投資家限定）」、「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド」※2などが銘柄選択効果により参考指数やベンチマークを上回る一方で、「コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド」※1などが銘柄選択の影響により、参考指数やベンチマークを下回りました。

< 基準価額のプラス要因 >

バンガード米国オポチュニティファンド (米ドル)
アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ (米ドル)
スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定) (円)

- ※1 2018年9月まではニッポンコムジェスト・エマーシングマーケット・ファンドSA (適格機関投資家限定)、2018年9月からはコムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定) に投資。
- ※2 2018年9月まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA (適格機関投資家限定)、2018年9月からはコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定) に投資。

期中騰落率

△3.8%

コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド (円) ※1
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド (円) ※2
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS (適格機関投資家限定) (円)
スパークス・集中投資・日本株ファンドS (適格機関投資家限定) (円)
対ドルでの為替レート (円高)
BBH・ルクセンブルグ・ファンズー-BBH・コア・セレクト (米ドル)
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定) (円)

< 基準価額のマイナス要因 >

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年12月12日~2018年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	121円 (66) (46) (9)	0.572% (0.313) (0.216) (0.043)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・移転等に要する費用
合 計	121	0.574	

期中の平均基準価額は21,072円です。

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・財産維持手数料は当期は発生しておりません。
- ・各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

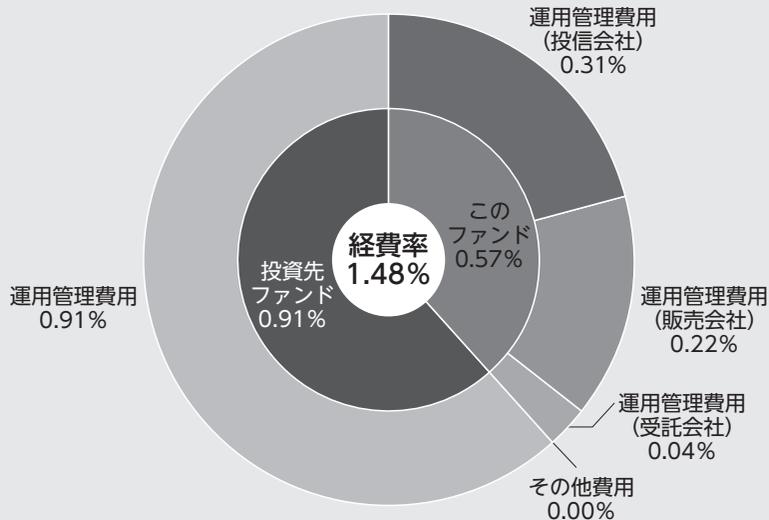


ここをCHECK!

<参考情報>

経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

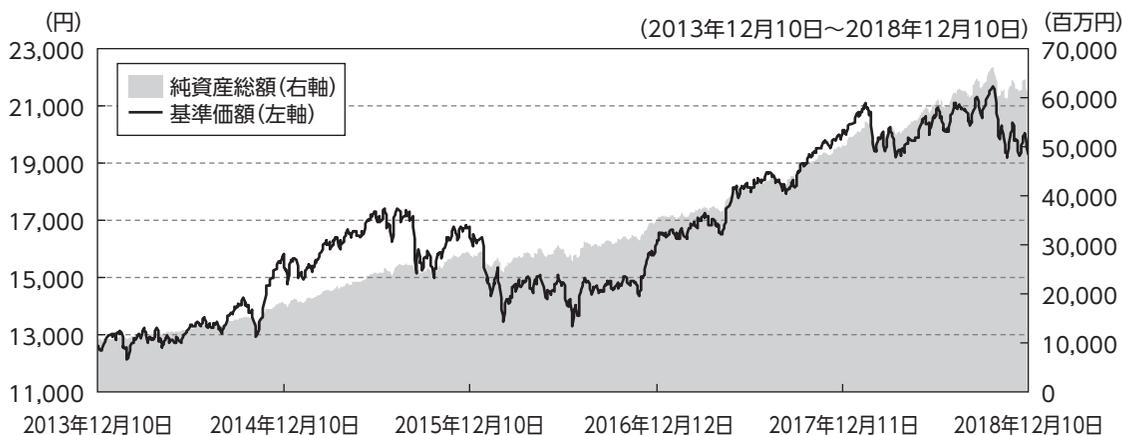
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.48%です。



経費率(①+②)	1.48%
①このファンドの費用の比率	0.57%
②投資先ファンドの経費率	0.91%

- ・①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- ・投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

最近5年間の基準価額等の推移



	2013年12月10日 決算日	2014年12月10日 決算日	2015年12月10日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日
基準価額 (円)	12,743	15,960	16,995	16,637	20,804	20,019
期間分配金合計 (税込) (円)	-	-	-	-	-	-
基準価額の騰落率 (%)	60.2	25.2	6.5	△2.1	25.0	△3.8
参考指数の騰落率 (%)	53.1	25.6	△0.8	3.0	19.5	△3.0
純資産総額 (百万円)	11,577	19,448	29,930	37,496	53,824	65,718

- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス (配当込) を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。
- ・上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ・純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。



ここをCHECK!

<参考情報>

当期末(2018年12月10日)と5年前(2013年12月10日)の比較は以下の通りです。

基準価額の騰落率(5年)	57.1%
参考指数の騰落率(5年)	48.7%
純資産額の増加額(5年)	54,140百万円

・騰落率は年率換算しておりません。

投資環境

【株式市場の概況】

米国では、大規模な減税が行われて景気が堅調に推移したほか、情報技術関連企業の成長期待が高まったことから途中まで上昇したものの、貿易摩擦への懸念が強まったこともあり、長期間継続している景気拡大局面の終了が徐々に意識されるなかで、10月に物価上昇観測の高まりを受けて長期金利が一段と上昇したことをきっかけに、これまで上昇を牽引してきた情報技術関連企業の株式を中心に下落して上昇幅を縮小しました。その後は景気の先行きへの不透明感が拡がり、長期金利が低下するなかでも力強さを欠く展開となりました。

欧州では、引き続き英国の欧州連合 (EU) 離脱を巡る不透明感が広がっているほか、貿易摩擦やイタリアの財政問題への懸念が広がるなかで、前年に欧州地域の通貨が上昇したこともあって経済成長の鈍化が確認され、先行きへの不透明感が拡がり下落しました。

日本では、大規模な金融緩和策の副作用への懸念から金融緩和の拡大観測が後退したことや貿易摩擦への懸念を背景に先行きへの不透明感が広がったことを受けて下落しました。

新興国や太平洋地域では、米国で金融引き締め観測が高まって、資金が流出することへの懸念や新興国が抱える米国ドル建ての債務負担への懸念が強まったほか、米国との貿易摩擦の影響により中国などで経済成長の鈍化への懸念が強まり、下落しました。

【為替市場の概況】

ドルは、連邦公開市場委員会 (FOMC) が四半期ごとに政策金利の引き上げを行ったほか、量的緩和のために購入してきた国債の残高を徐々に減少させていき、ユーロ圏や日本などに先駆けて金融緩和の縮小が行われるなかで、途中から先行きへの不透明感が広がったものの景気が他の地域と比べて堅調に推移したことから、堅調に推移しました。

ユーロは、欧州中央銀行 (ECB) が量的緩和の拡大策を2018年内に終了させる方針を示し、金融緩和の縮小観測が強まっているものの、域内の経済成長の鈍化が確認されたほか、英国の欧州連合 (EU) 離脱問題やイタリアの財政問題への懸念を背景に、先行きに対する不透明感が高まったことから、軟調な展開となりました。

円は、日本銀行が金融緩和策の副作用を軽減するための政策変更を行い、金融緩和の拡大観測が後退するなかで、先行きへの不透明感が高まりリスク選好が後退したことを背景に上昇し、対ドル、対ユーロで円高となりました。

また、米国で金融引き締めへの警戒が強まったことをきっかけに、新興国が抱える米国ドル建ての債務負担への懸念が強まったほか、新興国の金融市場からの資金流出への警戒が高まり、新興国の通貨が下落しました。

当ファンドの運用経過と結果

当期も引き続き、株式への投資比率を高位に保ち、幅広く国際分散投資を行うことを基本に、市場の行き過ぎを活用することを意識しながら投資を行いました。

当期は、各ファンドの目標投資比率は固定とし、定期積立プランなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、為替市場や株式市場の動向を受けて目標投資比率に対して組入比率が低めとなったファンドの購入を行いました。その結果として、相対的に軟調な値動きが続いた「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド」※、「スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS〈適格機関投資家限定〉」への投資比率が目標とする資産配分比率に対して高めとなった一方で、相対的に堅調な値動きが続いた「アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ」、「バンガード米国オポチュニティファンド」への投資比率が目標とする資産配分比率に対して低めとなりました。期末の地域別の資産配分比率は、前期末とほぼ変わらずとなっています。

また、9月に受益者の皆さまにご負担頂く実質的な信託報酬率を引き下げることがを目的として、「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)」をより低い信託報酬率が適用される「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)」に、「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)」をより低い信託報酬率が適用される「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)」に移行致しました。

なお、債券に投資を行う投資対象候補ファンドについて見直しを行い、「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド」を投資対象候補ファンドから外しました。投資方針に変更はございませんが、現時点では株式市場の過熱により有望な投資先がない状況がすぐに発生することは見込んでいないことから、債券に投資を行う投資対象候補ファンドは選定しておりません。

※ 2018年9月まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)、2018年9月からはコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)に投資。

**ここをCHECK!**

<参考情報>

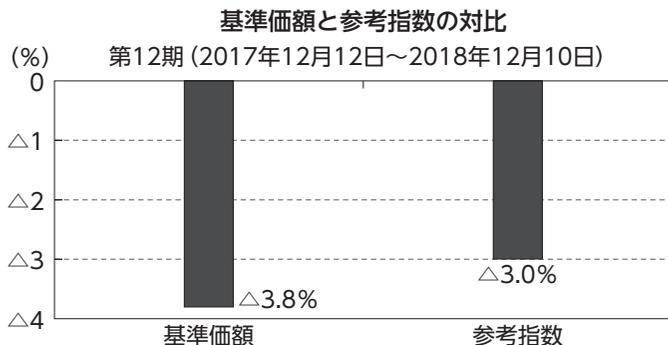
期中の売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日)

投資信託受益証券		買付 金額	売付 金額
		千円	千円
国	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA (適格機関投資家限定)	2,985,000	18,563,296
	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	19,580,000	-
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA (適格機関投資家限定)	2,655,000	8,052,432
	コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	8,695,000	-
内	スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS (適格機関投資家限定)	895,000	-
	スパークス・集中投資・日本株ファンドS (適格機関投資家限定)	340,000	-
	スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)	760,000	-
	コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	365,000	-
投資証券		買付 金額	売付 金額
外	アルランドバンガード米国オポチュニティファンド	千米ドル 18,800	千米ドル -
国	ルクセンブルグ アライアンス・パーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	7,700 12,029	- -

- ・金額は受渡し代金です。
- ・千単位未満を切り捨てて表示しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第12期
	2017年12月12日～2018年12月10日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,944

- ・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

価値があるものを安く購入することが高い収益を獲得することにつながり、価値を見極める能力と割高なものを保有しない規律を守ることが資産を失う可能性を減らすという認識のもとで、長期的な視点での銘柄選択に特化したファンドへの分散投資を行い、株式への投資比率を高位に保ってまいります。

また、地域別の投資比率やファンドごとの投資比率は、より多くの投資機会を活用するために幅広く分散投資を行うことを基本とし、構造的な変化に対応した見直しを行いながら、短い期間では市場の関心の移り変わりなどにより相対的に割高なものと割安なものが入れ替わっていくことを念頭に置いたうえで、一定の比率を維持してまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

お知らせ

当期中の約款変更について

2017年12月12日から2018年12月10日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

●2018年3月10日付

信用リスク集中回避のための投資制限の追加に伴い、投資信託約款にて別に定める「運用の基本方針」、「同一銘柄の投資信託証券への投資制限」および「信用リスク集中回避のための投資制限」に所要の変更を行いました。

投資対象ファンドの運用会社の変更に伴い、投資信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行いました。

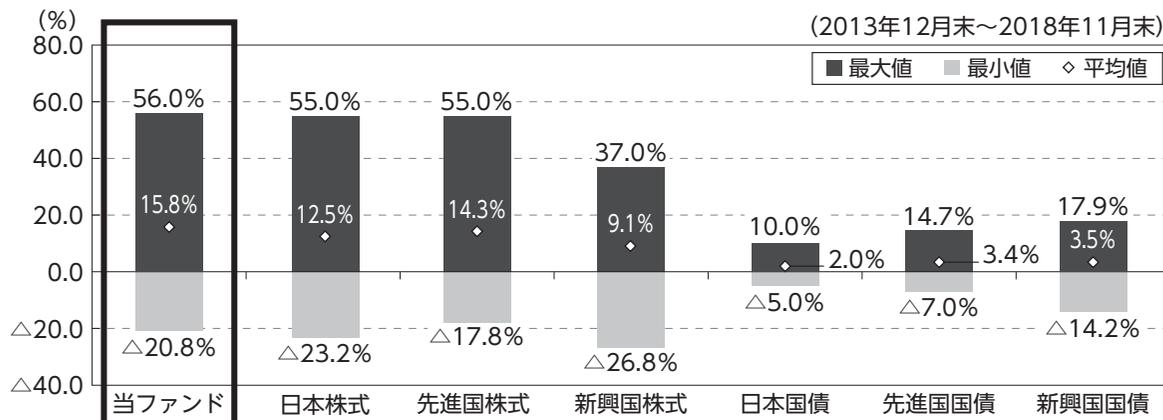
●2018年9月11日付

投資対象ファンドの変更に伴い、投資信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
主 要 投 資 対 象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式とし、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。 投資信託証券については、運用実績等を総合的に勘案して、投資の対象から入れ替えや除外を行うことがあります。また、投資基準に基づいて投資対象の候補とするファンドは随時追加や除外を行います。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。 信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ・上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり決算日に対応した数字とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株式：MSCI ジャパン・インデックス(配当込)
 先進国株式：MSCI ワールド・インデックス(配当込)
 新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込)
 日本国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス
 先進国国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：G7インデックス
 新興国国債：ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て国債インデックス

- ・全ての指数は米ドル建てのものをわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

- ・MSCIジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国および新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入れ資産の内容

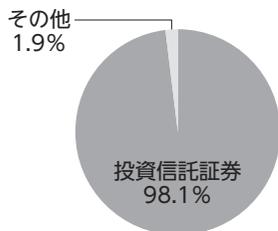
(2018年12月10日現在)

■組入ファンド

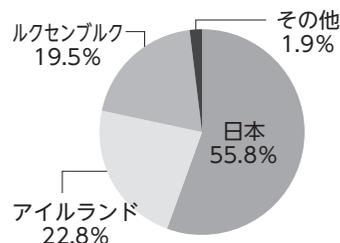
	第12期末(2018年12月10日)
	組入比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	26.7%
バンガード米国オポチュニティファンド	22.8%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	13.0%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	9.8%
アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)	6.1%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)	4.1%
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	3.0%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)	3.0%
その他(短期金融資産等)	1.9%
組入ファンド数	9銘柄

- ・組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・詳細は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- ・小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

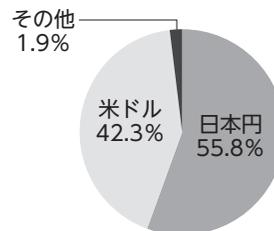
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・国・地域別配分は、投資しているファンドの発行国を表示しております。
- ・通貨別配分のその他は、短期金融資産等です。
- ・小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



ここをCHECK!

投資対象別に分類した組入資産の状況

■資産別配分

投資対象	組入比率	ファンド数
株式を中心に投資するファンド	98.1%	9銘柄
その他(短期金融資産等)	1.9%	-
合計	100.0%	9銘柄

■地域別配分

投資対象	組入比率	ファンド数
米国を中心に投資するファンド	42.3%	3銘柄
欧州を中心に投資するファンド	26.7%	1銘柄
日本を中心に投資するファンド	12.1%	3銘柄
太平洋(日本を除く)を中心に投資するファンド	4.1%	1銘柄
新興国を中心に投資するファンド	13.0%	1銘柄
その他(短期金融資産等)	1.9%	-
合計	100.0%	9銘柄

- ・詳細は、「組入ファンドの概要」をご参照ください。
- ・小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産等

項 目	第12期末
	2018年12月10日
純 資 産 総 額	65,718,463,080円
受 益 権 総 口 数	32,827,293,982口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	20,019円

・期中における追加設定元本額は9,888,715,461円、同解約元本額は2,932,830,730円です。

**ここをCHECK!**

- ・第12期における金額ベースの追加設定額は20,844,054,424円、同一部解約額は6,203,911,015円です。結果、第12期は差し引き14,640,143,409円の資金流入となりました。
- ・純資産等の前期末の状況は以下の通りです。

項 目	第11期末
	2017年12月11日
純 資 産 総 額	53,824,111,195円
受 益 権 総 口 数	25,871,409,251口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	20,804円

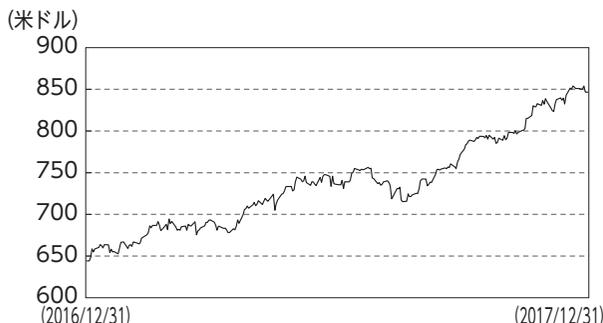
組入ファンドの概要

以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。詳細な内容につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

なお、以下の各項目の注記につきましては、27頁をご参照下さい。

1. バンガード米国オポチュニティファンド

■基準価額の推移



■費用明細

(2017年12月31日現在)

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.85

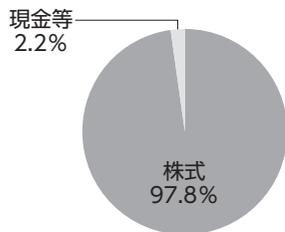
・運用管理費率は、平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額の比率を示したものです。

■組入上位10銘柄

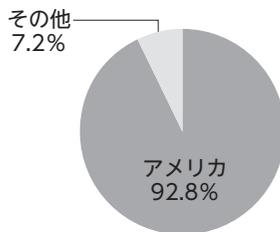
(2017年12月31日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Nektar Therapeutics	アメリカ	ヘルスケア	4.6
2	ABIOMED Inc.	アメリカ	ヘルスケア	3.5
3	Southwest Airlines Co.	アメリカ	資本財・サービス	3.4
4	Eli Lilly & Co.	アメリカ	ヘルスケア	2.9
5	Seattle Genetics Inc.	アメリカ	ヘルスケア	2.5
6	Alphabet Inc.	アメリカ	情報技術	2.5
7	Alibaba Group Holding Ltd.	中国	情報技術	2.3
8	Delta Air Lines Inc.	アメリカ	資本財・サービス	2.2
9	Micron Technology Inc.	アメリカ	情報技術	1.9
10	Flex Ltd.	アメリカ	情報技術	1.8
組入銘柄数			212銘柄	

■資産別配分



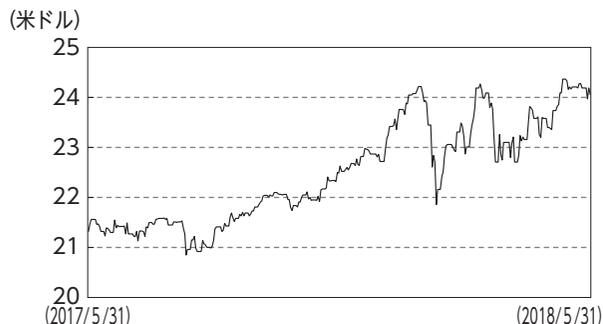
■国・地域別配分



- ・資産別配分は、ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域別配分は、ファンドの投資資産に対する比率です。
- ・通貨別配分については、開示されていないため記載しておりません。

2. アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイトッドUSエクイティ・ポートフォリオ

■基準価額の推移



■費用明細

(2018年5月31日現在)

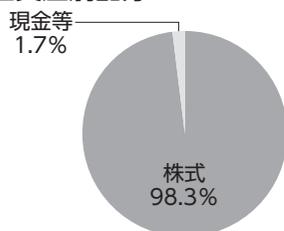
販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.85

■組入上位10銘柄

(2018年5月31日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Abbott Laboratories	アメリカ	ヘルスケア	7.8
2	Charles Schwab Corp (The)	アメリカ	金融	7.3
3	Gartner, Inc.	アメリカ	情報技術	6.5
4	Verisk Analytics, Inc. Class A	アメリカ	資本財・サービス	5.8
5	Booking Holding, Inc	アメリカ	一般消費財・サービス	5.6
6	Facebook, Inc - Class A.	アメリカ	情報技術	5.2
7	Mastercard, Inc. Class A	アメリカ	情報技術	5.1
8	Alphabet, Inc. Class C	アメリカ	情報技術	5.0
9	Aptiv PLC	アメリカ	一般消費財・サービス	5.0
10	Ulta Salon Cosmetics & Fragrance, Inc	アメリカ	一般消費財・サービス	4.9
	組入銘柄数		19銘柄	

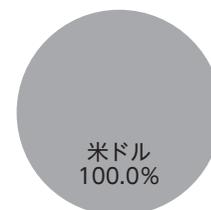
■資産別配分



■国・地域別配分



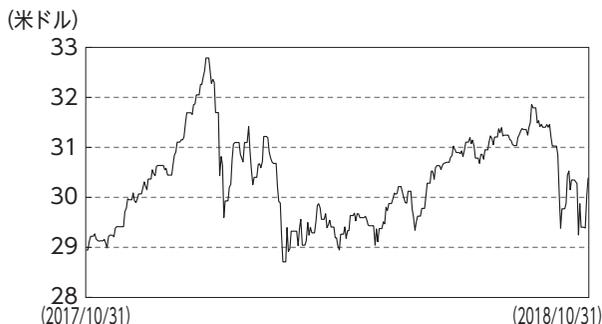
■通貨別配分



・資産別配分、通貨別配分はファンドの純資産総額に対する比率、国・地域別配分はファンドの投資資産に対する比率です。

3. BBH・ルクセンブルグ・ファンズ－BBH・コア・セレクト

■基準価額の推移



■費用明細

(2018年10月31日現在)

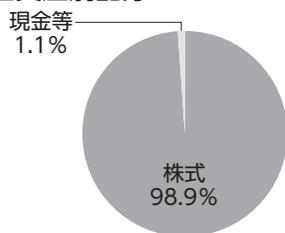
販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	1.00

■組入上位10銘柄

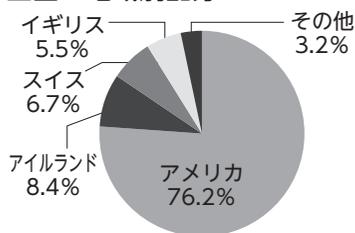
(2018年10月31日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Berkshire Hathaway Inc (Class A)	アメリカ	金融	7.8
2	Oracle Corp	アメリカ	情報技術	7.2
3	Alphabet (Class C)	アメリカ	通信サービス	6.4
4	Comcast Corp (Class A)	アメリカ	通信サービス	6.3
5	US Bancorp	アメリカ	金融	5.2
6	Wells Fargo & Co	アメリカ	金融	4.9
7	Novartis AG ADR	スイス	ヘルスケア	4.8
8	FleetCor Technologies Inc	アメリカ	情報技術	4.3
9	Kroger Co	アメリカ	生活必需品	3.9
10	Zoetis Inc	アメリカ	ヘルスケア	3.8
	組入銘柄数	29銘柄		

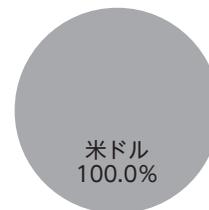
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域別配分のその他には現金等を含みます。

4. コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)

当ファンドは初回決算を迎えておらず、直近の決算日情報がないため記載しておりません。
 以下は当ファンドが投資対象としているマザーファンドの状況です。

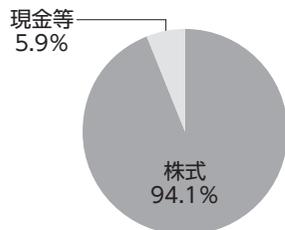
<ご参考> ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド

■組入上位10銘柄

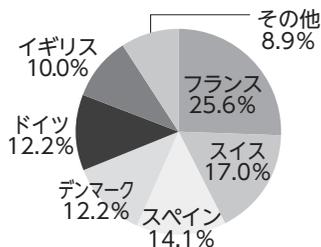
(2017年12月25日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	INDITEX	スペイン	一般消費財・サービス	7.1
2	AMADEUS IT GROUP SA	スペイン	情報技術	6.2
3	ESSILOR INTERNATIONAL	フランス	ヘルスケア	5.2
4	COLOPLAST -B	デンマーク	ヘルスケア	4.3
5	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	フランス	ヘルスケア	4.0
6	WIRECARD AG	ドイツ	情報技術	3.8
7	L'OREAL	フランス	生活必需品	3.7
8	ASSA ABLOY B ORD	スウェーデン	資本財・サービス	3.6
9	SAP SE	ドイツ	情報技術	3.5
10	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	イギリス	生活必需品	3.5
	組入銘柄数	35銘柄		

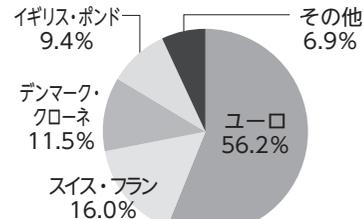
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

5. コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)

当ファンドは初回決算を迎えておらず、直近の決算日情報がないため記載していません。
 以下は当ファンドが投資対象としているマザーファンドの状況です。

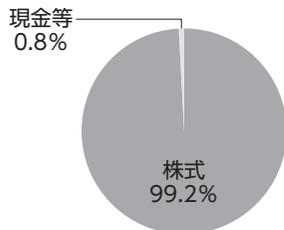
— <ご参考> ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド —

■組入上位10銘柄

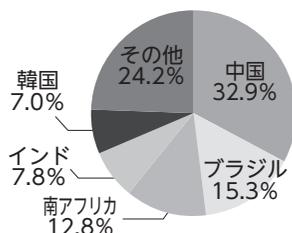
(2017年12月25日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	情報技術	5.2
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	中国	金融	4.9
3	NETEASE INC ADR	中国	情報技術	4.6
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	金融	4.5
5	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	3.9
6	BAIDU INC ADR	中国	情報技術	3.5
7	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	韓国	金融	3.5
8	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	インド	公益事業	3.4
9	SANLAM LTD	南アフリカ	金融	3.3
10	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	アメリカ	情報技術	3.2
	組入銘柄数	43銘柄		

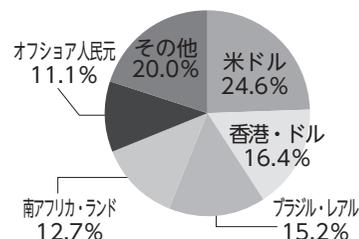
■資産別配分



■国・地域別配分



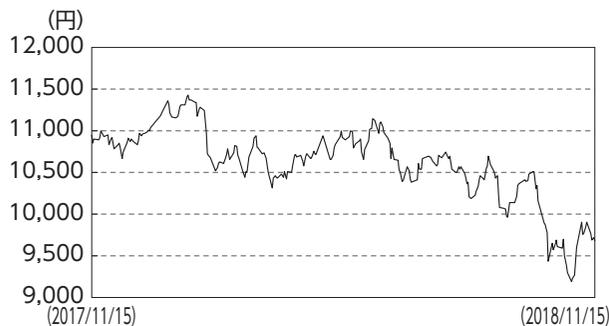
■通貨別配分



- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

6. スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS〈適格機関投資家限定〉

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年11月15日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	97円 (92) (0) (5)	0.92% (0.87) (0.00) (0.05)
(b) 売買委託手数料	16	0.15
(c) 有価証券取引税	5	0.05
(d) その他費用	13	0.12
合計	131	1.24

期中の平均基準価額は10,601円です。

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・その他費用は、保管費用および監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入資産の明細

(2018年11月15日現在)

銘柄名	当期末
	比率
スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

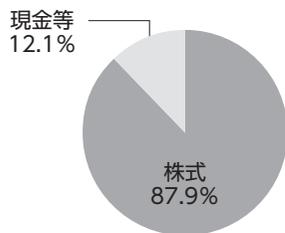
— <ご参考> スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド —

■組入上位10銘柄

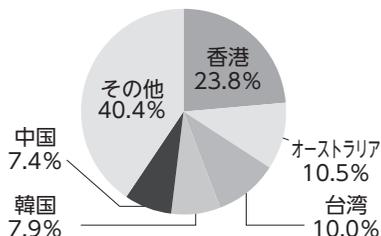
(2018年11月15日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	AIA GROUP LTD	香港	金融	7.1
2	TAIWAN SEMICON MAN	台湾	情報技術	6.7
3	SAMSUNG ELECTRONIC	韓国	情報技術	4.0
4	TENCENT HLDGS LTD	中国	コミュニケーション・サービス	3.9
5	HONG KONG EXCHANGE	香港	金融	3.5
6	NEXTEER AUTOMOTIVE	アメリカ	一般消費財・サービス	3.4
7	TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	資本財・サービス	2.8
8	ITC	インド	生活必需品	2.8
9	GUANGDONG INVEST	香港	公益事業	2.7
10	HSBC HOLDINGS PLC	英国	金融	2.6
組入銘柄数		43銘柄		

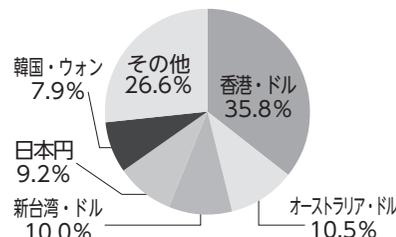
■資産別配分



■国・地域別配分



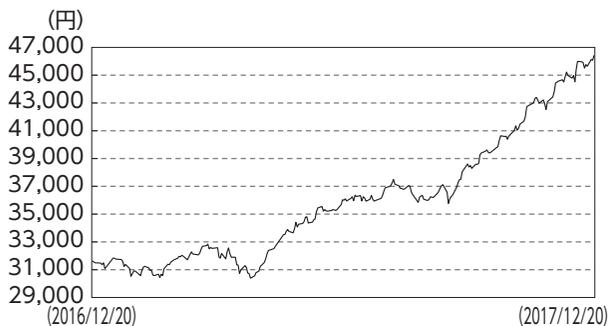
■通貨別配分



- ・有価証券のみを集計対象としています。
- ・投資比率、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、親投資信託の純資産総額に対する比率を表示しております。
- ・国・地域は、スパークス・アセット・マネジメントの判断に基づいて分類しております。

7. スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

(2016年12月21日～2017年12月20日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	290円 (257) (19) (14)	0.81% 0.72 0.05 0.04
(b) 売買委託手数料	24	0.07
(c) その他費用	2	0.01
合計	316	0.88
期中の平均基準価額は、35,830円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」と期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入ファンド

(2017年12月20日現在)

	当期末
スパークス集中投資戦略マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

<ご参考> スパークス集中投資戦略マザーファンド

■組入上位10銘柄

(2017年12月20日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	MARUWA	日本	ガラス・土石製品	5.7
2	三浦工業	日本	機械	5.4
3	日精エー・エス・ビー機械	日本	機械	5.2
4	トーセイ	日本	不動産業	5.0
5	フェローテックホールディングス	日本	電気機器	4.8
6	山洋電気	日本	電気機器	3.9
7	プリマハム	日本	食料品	3.6
8	オープンハウス	日本	不動産業	3.4
9	エフピコ	日本	化学	3.3
10	ビックカメラ	日本	小売業	3.3
組入銘柄数		33銘柄		

・業種は、東証33業種による分類です。

■資産別配分



■国・地域別配分



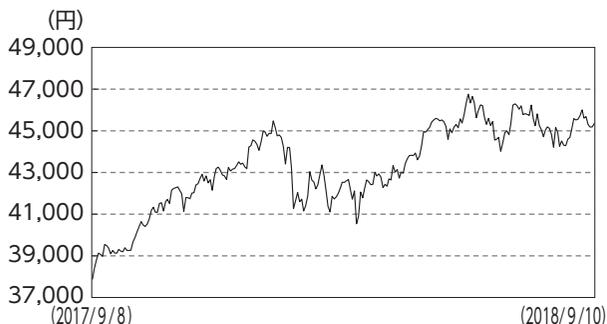
■通貨別配分



・投資比率、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

8. スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

(2017年9月9日～2018年9月10日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	377円 (364) (-) (13)	0.87% 0.84 - 0.03
(b) 売買委託手数料	6	0.01
(c) その他費用	2	0.01
合計	385	0.89

期中の平均基準価額は43,374円です。

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入上位10銘柄

(2018年9月10日現在)

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	8.8
2	リクルートホールディングス	日本	サービス業	8.6
3	花王	日本	化学	8.1
4	テルモ	日本	精密機器	7.8
5	ユニ・チャーム	日本	化学	6.8
6	日本電産	日本	電気機器	6.5
7	ロート製薬	日本	医薬品	6.4
8	ミスミグループ本社	日本	卸売業	5.5
9	三菱商事	日本	卸売業	5.5
10	シマノ	日本	輸送用機器	5.1
組入銘柄数			18銘柄	

・業種は、東証33業種による分類です。

■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



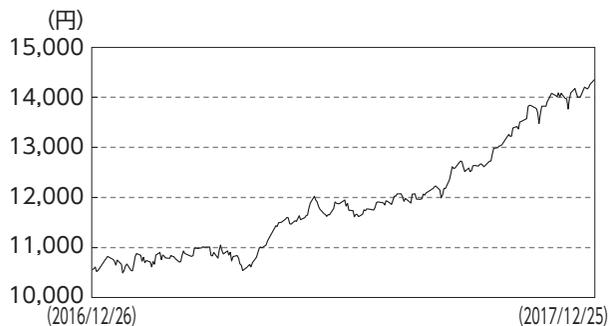
■ 通貨別配分



・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

9. コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

(2016年12月27日～2017年12月25日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	99円 (63) (32) (4)	0.84% (0.54) (0.27) (0.03)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	15 (15)	0.13 (0.13)
(d) その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.03 (0.03)
合計	117	1.00
期中の平均基準価額は11,778円です。		

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

- ・売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入ファンド

(2017年12月25日現在)

	当期末
コムジェスト日本株式マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

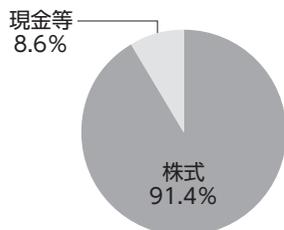
— <ご参考> コムジェスト日本株式マザーファンド —

■組入上位10銘柄

(2017年12月25日現在)

	銘柄名称	国・地域	業 種	投資比率 (%)
1	ダイフク	日本	資本財・サービス	4.8
2	キーエンス	日本	情報技術	4.0
3	ファナック	日本	資本財・サービス	3.9
4	日本電産	日本	資本財・サービス	3.8
5	ポーラ・オルビスホールディングス	日本	生活必需品	3.7
6	ファーストリテイリング	日本	一般消費財・サービス	3.5
7	シスメックス	日本	ヘルスケア	3.5
8	スズキ	日本	一般消費財・サービス	3.2
9	日本M&Aセンター	日本	資本財・サービス	2.9
10	ドンキホーテホールディングス	日本	一般消費財・サービス	2.9
	組入銘柄数	39銘柄		

■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

- ・作成時点において、入手可能な各ファンドの直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。
- ・特に指定がない場合、投資比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。
- ・特に指定がない場合、株式の業種は世界産業分類基準(GICS)による分類を記載しています。
- ・単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

[Vanguard] (日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード米国オポチュニティファンド	→	米国オポチュニティ
アライアンス・パーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSイクイティ・ポートフォリオ	→	米国株式集中投資
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ・BBH・コア・セレクト	→	BBH・コア・セレクト
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	→	コムジェスト・ヨーロッパ
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	→	コムジェスト・エマージング
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>	→	スパークス・ワンアジア
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	→	スパークス・集中投資
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	→	スパークス・長期厳選
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	→	コムジェスト日本株式

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

TOPICS：《当社の直接販売の状況 第12期（2017年12月12日～2018年12月10日）》

○ 当期のふりかえり

2018年 1月	「つみたてNISA」制度の開始
6月	「顧客本位の業務運営（フィデューシャリー宣言）」の成果指標（KPI）2017年度の実績を公表
8月	純資産総額（直販分） 2,300億円を突破

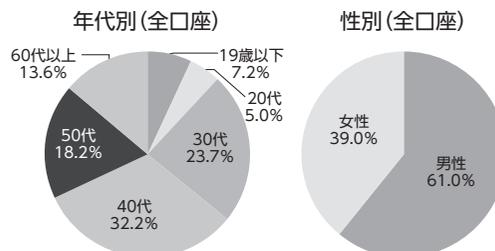
○ 2018年12月10日現在 お客さま口座数 139,109件(前期末比+6.9%)

当期間でお客さまは8,932名増え、口座の増加数は前期間と比べて減少しておりますが、間もなく14万口座の規模に伸ばしています。また、つみたてNISAをはじめとした非課税制度(NISA)は当期間中に多くのお申込みをいただき、合計4万名を超えるお客さまに活用いただいています。
(前期末のお客さま口座数130,177件、前期間の口座増加数+13,948件)

○ お客さまの特徴

年代別の構成は変わらず「資産形成層」の30代～40代が過半を占めています。

性別の構成は女性比率が年々高まっており、前期から0.8%増え39.0%になりました。



○ ファンドの設定・解約の状況

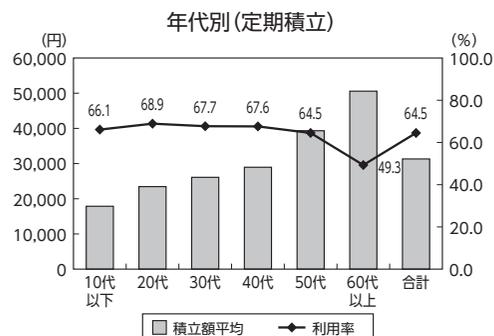
当期間も純資金流入が毎月継続しました。純資金流入額は267.6億円となり、前期間の金額(161.4億円)を大きく上回りました。

○ 定期積立プラン

当サービスの利用率は64.5%と継続して6割以上のお客さまにご利用いただいております。

また、積立額の平均は31,322円(前期31,016円)でした。

・定期積立プランは、当社が運用、販売するファンド2種類のいずれか、もしくは両ファンド定期積立サービスをご利用いただいている方を対象としてデータを作成しています。また積立額平均、利用率は2018年12月時点の数値であり、積立額の平均は増額月の増額分の金額を含まない平均値です。



つみたてNISA制度も新たにはじまり、長期資産形成のサービスを提供していく企業として、当社への一層の期待と責任の高まりを実感する期間になりました。これからも投資家の皆さまと共に長期で成長する会社であり続けるため、一つ一つのこだわりを大切に、お客さまのためのサービス提供に努めてまいります。

※お客さまの特徴や口座、金額は、保有しているファンドの種類や有無に関係なく、当社に口座を開設していただいている直接販売のお客さまを集計したものととなります。

※金額は、明記されたものを除き当社が運用、販売するファンド2種類を合計した数値となっています。